

各 位

## 平成15年9月期 第3四半期連結業績状況

上場会社名 株式会社シーエスアイ  
 (コード番号4320 東証マザーズ)  
 本店所在地 札幌市中央区南三条西十丁目1001番地5  
 福山南三条ビル  
 代表者 代表取締役社長 江上 秀俊  
 問合せ先 常務取締役管理本部長 浜辺 武志  
 T E L (011) 271 - 4371(代表)  
 (URL <http://www.csiinc.co.jp>)

## 1. 業績

(1) 平成15年9月期第3四半期の業績(平成14年10月1日～平成15年6月30日) (百万円未満切捨て)

	平成14年9月期第3四半期 (前年同期)	平成15年9月期第3四半期 (当四半期)	対前年増減率	前期(通期)
	百万円	百万円	%	百万円
売上高	-	1,351	-	-
営業利益	-	232	-	-
経常利益	-	249	-	-
当期純利益	-	189	-	-
総資産	-	1,824	-	-
株主資本	-	1,083	-	-

(2) 部門別売上高

	平成14年9月期第3四半期		平成15年9月期第3四半期		対前年増減率	前期(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
電子カルテシステム開発	-	-	1,064	78.8	-	-	-
受託システム開発	-	-	254	18.8	-	-	-
その他システム開発等	-	-	32	2.4	-	-	-
合計	-	-	1,351	100.0	-	-	-

(注) 1 四半期連結貸借対照表及び四半期連結損益計算書は、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づき、中央青山監査法人の手続きを受けております。

2 平成14年12月2日付で100%子会社として株式会社シーエスアイ・テクノロジーを設立したことにより、当四半期より連結財務諸表を作成しておりますので、前四半期及び前期は記載しておりません。

## 2. 業績の概況（平成14年10月1日～平成15年6月30日）

当第3四半期におけるわが国経済は、デフレ経済と高い失業率に加え、政治・経済を含めた国際情勢への不安が重なり厳しい状況のなか推移いたしました。

ソフトウェア業界におきましては、情報化投資の抑制により全般的に低迷状態にある反面、IT投資促進税制への期待やネットワーク関連など急速な需要拡大を見込める分野については、積極的に開発体制の強化を図る企業も見受けられます。

当社グループは、このような環境のなか、政府の医療制度改革が、医療のIT化を推進させ、電子カルテシステム市場は本格的な拡大期を迎えているとの認識から、電子カルテシステムの普及・サポートを経営の主軸とし、病院並びに診療所向けの電子カルテシステム製品の開発と販売に注力し、病院経営の効率化、患者情報の共有化、インフォームド・コンセントの推進など患者、病院・診療所を始めとした医療にかかわる様々なニーズに応え、より良い医療、社会に貢献できるよう取り組んでまいりました。

また、連結子会社の株式会社シーエスアイ・テクノロジーは、平成15年4月18日付で、「メディカルITスクール」を開校し、医療情報システム取扱者及び電子カルテインストラクターの養成に着手いたしました。

以上の結果、当第3四半期の連結業績は、売上高1,351百万円、利益面におきましては、売上高に対し販売費及び一般管理費の費用負担が多く、営業損失232百万円、経常損失249百万円、税効果会計による法人税等調整額の計上により、第3四半期純損失189百万円となりました。

なお、平成15年5月30日付で、第7回定時株主総会（平成14年12月19日開催）決議のストックオプション（新株予約権）につきまして、当社取締役、監査役及び従業員に業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的に、550株の割当を行いました。

部門別の概況は以下の通りであります。

### 〔電子カルテシステム開発事業〕

当第3四半期の電子カルテシステム市場は、厚生労働省が掲げる平成18年度まで全国の400床以上の病院及び全診療所の6割以上に電子カルテを普及させる計画を背景に、引き続き成長軌道にあり注目度の高い分野と位置付けられております。

当社グループは、営業面におきまして、東京、大阪、名古屋、札幌の自社営業拠点とNECグループ、医療情報システム取扱い会社を始めとする全国23社（前年同期14社）の販売提携先と協調し、全国からの引合い先に対し、医療現場に即した画面構成（医師がシステム製作から深くかかわっているため操作性が良い）的確なトータルソリューションの提供（医療現場を知り尽くしたSEがトータルコーディネイト）拡張性・柔軟性に富んだシステム（病病連携、病診連携でのスムーズな移行とカスタマイズ対応）導入しやすい価格設定（中小病院が設備投資可能な価格設定）サポート販社体制の充実（ユーザーの地域担当販社がきめの細かいサポートを実施）など当社の製品特徴を導入事例の紹介や実際の操作デモンストレーション、また全国の地域別モデルユーザー病院の見学を通じて行うことで、電子カルテシステム製品の販売活動に取り組んでまいりました。受注状況につきましては、受注件数は好調に推移しておりましたが、大型物件の受注が少なかったことと、病院における導入コストやシステム化への院内体制の整備を踏まえ、オーダーリングシステムや医事会計システムから段階的に導入又は入れ替えを行う病院が多く、電子カルテシステムを含めた医療情報のトータルシステムを一度に受注する場合と比べ、受注単価が減少する傾向がありました。また、厚生労働省の平成14年度補正予算につきましては、当初、病院における電子カルテ等の導入を推進することを目的に119億円の予算が決定いたしましたが、補助金申請病院が予想以上に多く、188億円に増額され配分されることとなったため、4月から6月においては、補助金申請病院に対する受注活動に特に力を入れ、販売提携先と取り組んでまいりました。

開発面におきましては、医療SEの増員、サポート販社（販売、システムサポート及び保守サービスまでを行う販売提携先）を含めたSE技術力の向上と今までの導入実績のノウハウの積み重ねによる生産性の向上を図りながら、受注物件に対する導入・カスタマイズ作業を株式会社シーエスアイ・テクノロジーとともに順調に進めてまいりました。また、これら開発作業に加え、導入後の病院・診療所に対する保守作業を行うとともに、利用者認証などの製品の機能強化や医療ネットワークなどの研究開発も合わせて行ってまいりました。なお、4月から6月における検収は、前年と比較し減少しておりますが、期末の検収予定が増加しており、これら検収物件に対する開発作業の比重が高い状況にありました。

以上の結果、当第3四半期における病院向け電子カルテシステム「HS-MI・RA・Is(エイチエスミライズ)」は受注高1,666百万円、売上高1,046百万円、診療所向け電子カルテシステム「CS-MI・RA・Is(シーエスミライ

ズ)は受注高9百万円、売上高17百万円、動物病院向け電子カルテシステム「AS-MI・RA・Is(エーエスミライズ)」は受注高、売上高とも271千円、合わせて受注高1,675百万円、売上高1,064百万円となりました。なお、受注残高は、2,205百万円となりました。

〔受託システム開発事業等〕

当第3四半期の受託システム開発は、主にNECグループから受注があり、医事システム、検査システム、輸血システムなど7月から9月に検収を受ける予定の医療情報システムの開発を中心に行いました。

以上の結果、受注高43百万円、売上高254百万円となりました。

〔その他システム開発事業等〕

当第3四半期のその他システム開発等は、消耗品・備品の販売、保守事業(電子カルテ以外)とメディカルITスクールによる教育事業を中心に行ってまいりました。以上の結果、受注高33百万円、売上高32百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

当第3四半期における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、期首に比べ292百万円減少し、当第3四半期末には546百万円となりました。

また、当第3四半期における各キャッシュ・フローは次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期における営業活動の結果得られた資金は、2百万円となりました。これは主として、税金等調整前第3四半期純損失295百万円が計上されたことと、売上債権が801百万円減少したこと及び仕入債務が323百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期における投資活動の結果使用した資金は、235百万円となりました。これは主として、無形固定資産の取得による支出が148百万円と投資有価証券の取得による支出が62百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期における財務活動の結果使用した資金は、60百万円となりました。これは主として、短期借入金120百万円減少したことと株式の発行による収入が118百万円あったことによるものであります。

### 3. 当期の見通し(平成14年10月1日~平成15年9月30日)

わが国経済の今後の見通しに関しましては、引き続き厳しい状況が続くものと予測されます。ソフトウェア業界におきましても、同様の傾向があると思われませんが、電子カルテシステム市場におきましては、厚生労働省の電子カルテ普及に対する施策等により、病院・診療所の関心が高いことから全国からの引合いが更に増えていくとともに、10数社と言われる電子カルテシステムメーカー間の競争も本格化していくものと予想しております。

当社グループは、このような環境のなか、医療情報システムの開発を通じて蓄積した業務ノウハウを活かすため、受託システム開発事業を継続しつつ、電子カルテシステム開発事業、とりわけ全国の比較的著名な中小規模病院をターゲットに「HS-MI・RA・Is」の導入に引き続き注力し、業容の拡大を図っていく所存であります。

営業面におきましては、この機会を逸することなく、各販売提携先へのサポート体制の充実と新規販売提携先の拡大を図るとともに、これら提携先とのタイムリーな連携による効率的営業で受注の拡大に取り組んでまいります。特に、引合い先が導入を意思決定する場合、実際に当社製品が稼働している病院を見学したいという要望が高いため、現在全国に7病院ある見学可能な地域別モデルユーザーの拡大にも取り組んでまいります。また、当面は、厚生労働省の補助金対象病院に対する受注活動に引き続き力を入れ販売提携先と取り組んでまいります。

開発面におきましては、高度な技術力を継続的に提供するため計画的な人材の確保と教育を行いながら、受注物件に対する導入・カスタマイズ作業を行ってまいります。また、導入後の病院・診療所に対する保守作業や製品の機能強化につきましても、継続的に行ってまいります。特に今までの導入実績のノウハウを活かしユーザーサポートの充実と導入期間の短縮に力を入れるとともに、7月から9月における検収物件が相当数あるため、これら開発作業に関し細心の注意を払い、確実に検収できるよう取り組んでまいります。なお、これら開発作業につきましても、外注作業の一元管理、導入後の保守を株式会社シーエスアイ・テクノロジーが請け負うことで作業の効率化と収益の向上にも取り組んでまいります。

また、当社は、平成15年7月1日付をもって、経営基盤の強化を図り、更なる飛躍を期するため、代表取締役社長杉本恵昭が代表取締役会長CEOに、代表取締役専務江上秀俊が代表取締役社長COOに就任いたしました。

合わせまして、販売体制の強化、生産性の向上、ユーザーサポートの充実などをより一層推進するため、新たに事業推進部を設置する組織変更も行いました。

当期の連結業績見通しにつきましては、以上の状況を踏まえまして、平成15年4月18日に公表したとおり、受注物件の導入作業が予定通り推移するものと見込んでいることから、売上高2,840百万円、経常利益216百万円、当期純利益86百万円と予想しております。

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

4. 四半期連結財務諸表等  
 (1) 四半期連結貸借対照表

		第8期第3四半期連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比(%)
(資産の部)			
流動資産			
1 現金及び預金		550,875	
2 売掛金		216,137	
3 たな卸資産		366,334	
4 繰延税金資産		100,927	
5 その他		95,640	
貸倒引当金		149	
流動資産合計		1,329,764	72.9%
固定資産			
(1) 有形固定資産			
1 建物	1	8,270	
2 車両運搬具		80	
3 器具備品		19,900	
有形固定資産合計		28,251	1.5%
(2) 無形固定資産			
1 商標権		133	
2 ソフトウェア		127,422	
3 ソフトウェア仮勘定		94,162	
4 電話加入権		216	
無形固定資産合計		221,935	12.2%
(3) 投資その他の資産			
1 投資有価証券		62,649	
2 差入敷金保証金		92,061	
3 繰延税金資産		66,909	
4 その他		22,983	
貸倒引当金		210	
投資その他の資産合計		244,393	13.4%
固定資産合計		494,580	27.1%
資産合計		1,824,345	100.0%

		第8期第3四半期連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比(%)
(負債の部)			
流動負債			
1	買掛金	93,965	
2	短期借入金	450,000	
3	1年内返済予定 長期借入金	34,413	
4	未払金	12,178	
5	未払法人税等	105	
6	その他	46,489	
	流動負債合計	637,151	34.9%
固定負債			
1	長期借入金	46,626	
2	退職給付引当金	3,975	
3	役員退職慰労引当金	53,293	
	固定負債合計	103,894	5.7%
	負債合計	741,045	40.6%
(少数株主持分)			
少数株主持分			
(資本の部)			
	資本金	568,101	
	資本剰余金	589,198	
	利益剰余金	72,968	
	その他有価証券評価差額金	1,031	
	資本合計	1,083,299	59.4%
	負債、少数株主持分及び 資本合計	1,824,345	100.0%

## ( 2 ) 四半期連結損益計算書

		第 8 期 第 3 四半期連結会計期間 (自 平成14年10月 1 日 至 平成15年 6 月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比(%)
売上高			1,351,027	100.0%
売上原価			1,241,712	91.9%
売上総利益			109,314	8.1%
販売費及び一般管理費				
1 販売促進費		3,563		
2 広告宣伝費		12,033		
3 貸倒引当金繰入額		149		
4 役員報酬		67,160		
5 給料手当		92,955		
6 賞与		18,426		
7 退職給付費用		897		
8 役員退職慰労引当金 繰入額		8,668		
9 法定福利費		17,429		
10 旅費交通費		23,707		
11 賃借料		18,820		
12 減価償却費		2,629		
13 支払手数料		27,680		
14 研究開発費		9,447		
15 その他		38,087	341,655	25.3%
営業損失			232,341	17.2%
営業外収益				
1 受取利息		674		
2 保険事務手数料		534		
3 その他		726	1,935	0.1%
営業外費用				
1 支払利息		13,708		
2 新株発行費		2,914		
3 その他		2,618	19,241	1.4%
経常損失			249,646	18.5%
特別利益				
1 投資有価証券売却益			2,020	0.1%
特別損失				
1 過年度役員退職慰労 引当金繰入額		47,208		
2 ゴルフ会員権評価損	2	750	47,958	3.5%
税金等調整前四半期純損失			295,585	21.9%
法人税、住民税及び事業税		7,848		
法人税等調整額		113,712	105,863	7.9%
四半期純損失			189,721	14.0%

## ( 3 ) 四半期連結剰余金計算書

		第 8 期第 3 四半期連結会計期間 (自 平成14年10月 1 日 至 平成15年 6 月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
( 資本剰余金の部 )			
資本剰余金期首残高			530,079
資本剰余金増加高			
新株予約権の行使による 増加			59,118
資本剰余金四半期末残高			589,198
( 利益剰余金の部 )			
利益剰余金期首残高			147,957
利益剰余金減少高			
1 四半期純損失		189,721	
2 配当金		31,204	220,925
利益剰余金四半期末残高			72,968



## (4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		第8期第3四半期連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失		295,585
有形固定資産減価償却費		8,338
無形固定資産減価償却費		100,249
貸倒引当金の増加額		359
退職給付引当金の増加額		525
役員退職慰労引当金の増加額		53,293
受取利息、受取配当金及び 有価証券利息		678
投資有価証券売却益		2,020
支払利息及び社債利息		13,708
新株発行費		2,914
その他営業外損益		1,361
ゴルフ会員権評価損		540
売上債権の減少額		801,518
たな卸資産の増加額		197,920
仕入債務の減少額		323,307
その他流動資産の増加額		18,933
その他流動負債の増加額		26,154
小計		170,518
利息及び配当金の受取額		678
利息の支払額		13,766
その他営業外損益の支払額		2,289
法人税等の支払額		152,163
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,976

		第8期第3四半期連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		14,968
無形固定資産の取得による支出		148,295
投資有価証券の取得による支出		62,080
投資有価証券の売却による収入		7,220
差入敷金保証金の差入による支出		12,475
定期預金等の預入による支出		5,100
定期預金等の払戻による収入		2,400
その他		1,871
投資活動によるキャッシュ・フロー		235,171
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の減少額		120,000
長期借入金の返済による支出		27,675
株式の発行による収入		118,237
配当金の支払額		30,920
財務活動によるキャッシュ・フロー		60,358
現金及び現金同等物の減少額		292,552
現金及び現金同等物の期首残高		839,027
現金及び現金同等物の四半期末残高		546,474

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

第 8 期第 3 四半期連結会計期間 (自 平成14年10月 1 日 至 平成15年 6 月30日)	
1	<p>連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 1 社</p> <p>連結子会社の名称 (株)シーエスアイ・テクノロジー</p> <p>当四半期連結会計期間において新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、子会社は全て連結の範囲に含めております。</p>
2	<p>持分法の適用に関する事項</p> <p>該当事項はありません。</p>
3	<p>連結子会社の四半期決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。</p>
4	<p>会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>四半期連結決算末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産</p> <p>原材料</p> <p>個別法による原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品</p> <p>個別法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品</p> <p>最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10年～15年</p> <p>器具備品 4年～20年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較して、いずれか大きい額を計上しております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>

第8期第3四半期連結会計期間  
(自平成14年10月1日  
至平成15年6月30日)

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び連結子会社において従業員に対する退職金の支給に備えるため、自己都合による当四半期連結会計期間末要支給額の100%相当額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社は役員退職慰労金規程に基づく当四半期連結会計期間末要支給額を計上しております。  
役員の退職慰労金については、当四半期連結会計期間に新たに役員退職慰労金規程を制定したことに伴い、当四半期連結会計期間より当該規程に基づく四半期連結会計期間末要支給額を引当金計上しております。  
なお、役員退職慰労引当金繰入額のうち、当期発生額8,668千円を販売費及び一般管理費に、過年度分相当額47,208千円を特別損失にそれぞれ計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産及び流動負債の「その他」に含めて表示しております。

5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

第 8 期第 3 四半期連結会計期間 (自 平成14年10月 1 日 至 平成15年 6 月30日)
(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当四半期連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第 1 号)を適用しております。これによる当四半期連結会計期間の損益に与える影響はありません。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当四半期連結会計期間における四半期連結貸借対照表の資本の部及び四半期連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

第 8 期第 3 四半期連結会計期間末 (平成15年 6 月30日現在)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">34,374千円</div>
2	資産には計上されていない「HS-MI・RA・Is」に係る著作権を長期借入金10,000千円(うち1年内返済予定長期借入金4,800千円)の担保に供していません。

(四半期連結損益計算書関係)

第 8 期第 3 四半期連結会計期間 (自 平成14年10月 1 日 至 平成15年 6 月30日)	
1	減価償却実施額 有形固定資産 <span style="float: right;">8,338千円</span> 無形固定資産 <span style="float: right;">100,249千円</span>
2	ゴルフ会員権評価損には、貸倒引当金繰入額210千円を含んでおります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第 8 期第 3 四半期連結会計期間 (自 平成14年10月 1 日 至 平成15年 6 月30日)	
1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成15年 6 月30日現在)</div>
	550,875千円
	4,400千円
	546,474千円

(リース取引関係)

第8期第3四半期連結会計期間 (自平成14年10月1日 至平成15年6月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額(千円)	四半期末残高 相当額(千円)
建物	4,179	417	3,761
車両運搬具	3,816	1,819	1,997
器具備品	17,766	1,297	16,468
合計	25,762	3,534	22,227
(2) 未経過リース料四半期末残高相当額			
1年内			4,992千円
1年超			17,362千円
合計			22,355千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			2,962千円
減価償却費相当額			2,755千円
支払利息相当額			302千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

当四半期連結会計期間末(平成15年6月30日現在)

時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	14,380	13,564	815
その他	50,000	49,085	915
計	64,380	62,649	1,730

(デリバティブ取引関係)

当四半期連結会計期間(自平成14年10月1日至平成15年6月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

( 1 株当たり情報)

第 8 期第 3 四半期連結会計期間 (自 平成14年10月 1 日 至 平成15年 6 月30日)	
1 株当たり純資産額	38,528.83円
1 株当たり四半期純損失	7,530.24円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、当社取締役及び従業員に対して新株引受権方式によりストックオプションを付与しておりますが、1 株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。	
1 株当たり四半期純損失額の算定上の基礎は、以下の通りであります。	
四半期純損失	189,721千円
普通株主に帰属しない金額	
普通株式に係る四半期純損失	189,721千円
期中平均株式数	25,194.58株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1 種 (新株予約権の数 4,031個)
(追加情報)	
当四半期連結会計期間から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。なお、前四半期財務諸表等において採用した方法により算定した場合の当四半期連結会計期間の 1 株当たりの情報については、それぞれ以下の通りとなります。	
1 株当たり純資産額	38,528.83円
1 株当たり四半期純損失	7,530.24円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。